



# 第49期 中間事業報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



**小松ウオール**  
KOMATSU WALL

## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加 納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で株主還元の実現を図り、安定配当を継続することと、企業体質の強化および業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

#### 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

#### 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

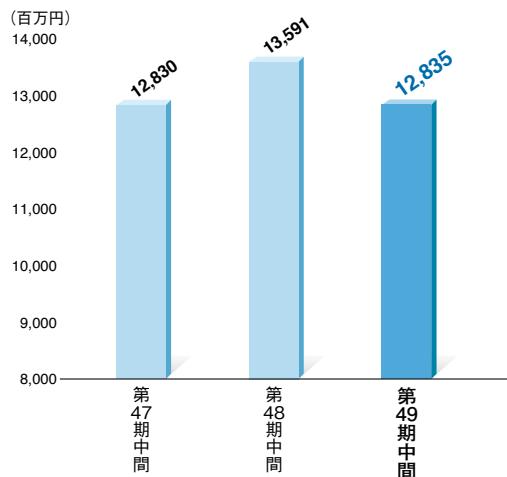
### 1.経営成績

#### 1 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、中国経済の減速や欧州経済の停滞などの国際情勢の影響を受けましたが、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策により、企業の設備投資の増加や収益及び雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、今年度の活動に取り組んでまいりました。製品開発につきましては、新分野におけるデザイン力のレベルアップと高齢者福祉施設向け製品などの強化を図っております。また、高級化志向のデザインやアイテム、天井までの完全個室化されたセキュリティトイレブースなどを開発中です。営業面では、業界のトップメーカーとして正常な粗利率の維持に努め、また、年初以来、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、見積獲得額の伸張に注力してまい

#### ■ 売上高



## 営業の概況

りました。現在は、6拠点(札幌、福島、前橋、和歌山、岡山、鹿児島)の新築・移転を実施中であり、また、営業および施工要員につきましても、年初以来、2割以上の増強に努めてまいりました。生産部門におきましては、設備投資を継続し、一層の自動化・新鋭化を進めており、従来、第三工場で生産していたドア製造ラインは、新築される加賀工場に移設して、来年4月より本格稼働する準備を進めております。設計部門におきましては、多能工教育を一層進め、建築図からの展開について、より標準化を進めるとともに更なるCADの新鋭化によって自動処理化が進展いたしました。このように先行投資を順調に行っておりますので、その効果につきましては今後の伸びを目標といたします。

その結果、売上高は128億35百万円(前年同期比5.6%減)、売上総利益率は36.9%(前年同期比0.3ポイント上昇)、営業利益は8億15百万円(前年同期比39.0%減)、経常利益は7億99百万円(前年同期比41.9%減)、中間純利益は6億3百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

当中間期の経営成績につきましては、民間向けの首都圏の再開発等大型新築ビルの移転需要をはじめとする事

務所・オフィスは堅調に推移しておりまして、今後一層全社的に見積額、受注高の増大に努めてまいります。

### 2 配当金の状況

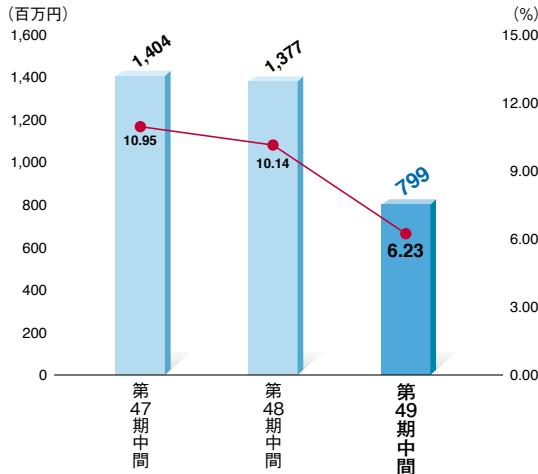
当中間期の配当につきましては、10月21日開催の取締役会におきまして、1株当たり30円00銭と決めさせていただきました。

### 3 通期の見通し

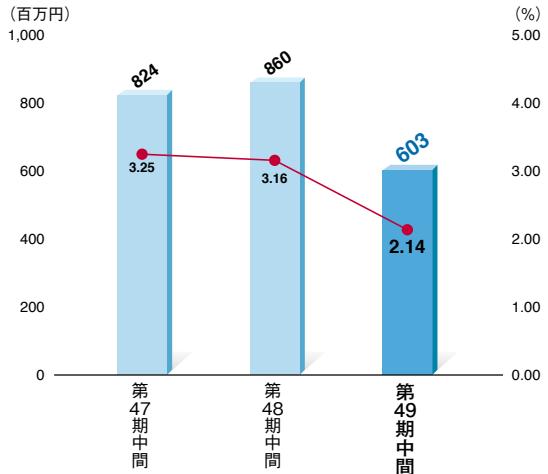
通期の国内経済につきましては、原材料やエネルギーコストなどの上昇や人手不足の問題などによる影響はリスクとして存在するものの、政府が打ち出した諸政策により、景気は緩やかに回復してきております。

間仕切業界におきましては、震災の影響から災害に対する関心が高まり、デザインや機能だけではなく耐震性や堅牢性に重きを置いた需要が多様化してきております。

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



■ 中間純利益  
● 自己資本利益率



このような状況にあって当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動きだし、市場が活性化してくると思われまます。マーケットの拡大と顧客ニーズに合った製品の販売に対応するため、より多くの人材の採用、教育を積極的に進め、更なる業績の向上を図ってまいります。

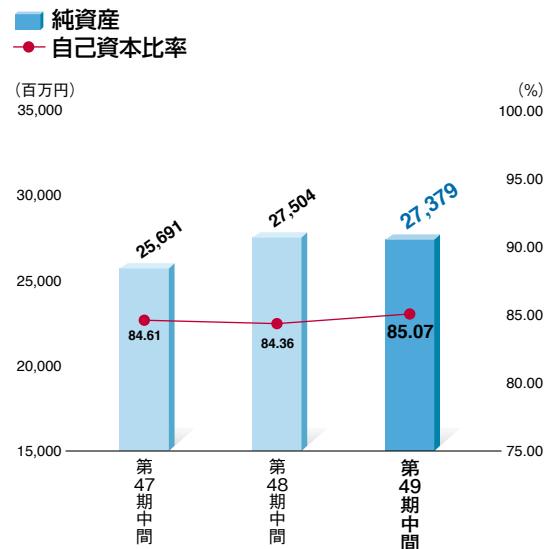
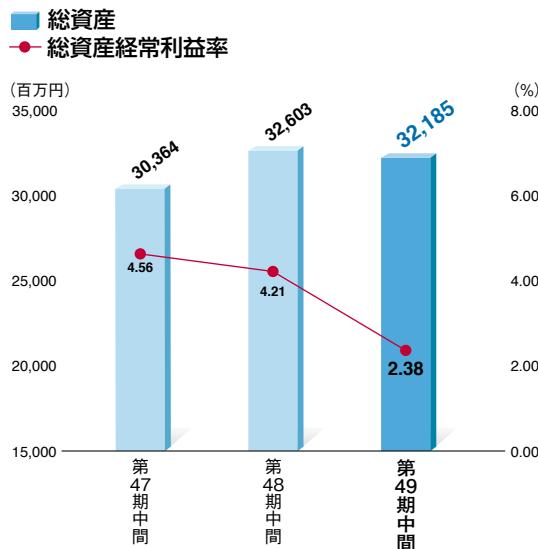
これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としまして、売上高は323億円、営業利益は37億円、経常利益は37億500万円、当期純利益は25億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### 1 資産、負債、純資産の状況

当中間期末における財政状態は、総資産は321億85百万円となり、前事業年度末と比較して29億34百万円の減少となりました。資産の部では、流動資産は180億99百万円となり、前事業年度末と比較して44億4百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金27億99百万円、現金及び預金14億7百万円、電子記録債権2億65百万円の減少と、たな卸資産1億32百万円の増加によるものであります。固定資産は140億86百万円となり、前事業年度末と比較して14億70百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産13億97百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は33億61百万円となり、前事業年度末と比較して13億71百万円の減少となりました。これは主に、買掛金4億48百万円、未払法人税等3億29



## 営業の概況

百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金2億58百万円の減少によるものであります。固定負債は14億44百万円となり、前事業年度末と比較して31百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産の総額は273億79百万円となり、前事業年度末と比較して15億31百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金3億円の増加と、自己株式18億50百万円の取得による株主資本15億49百万円の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.1%となりました。

### 2 キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、75億29百万円（前年中間期末は71億49百万円）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、27億94百万円（前年中間期は21億77百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額30億68百万円、税引前中間純利益9億56百万円による増加と、法人税等の支払額6億26百万円、仕入債務の減少額4億48百万円の減少によるものであります。

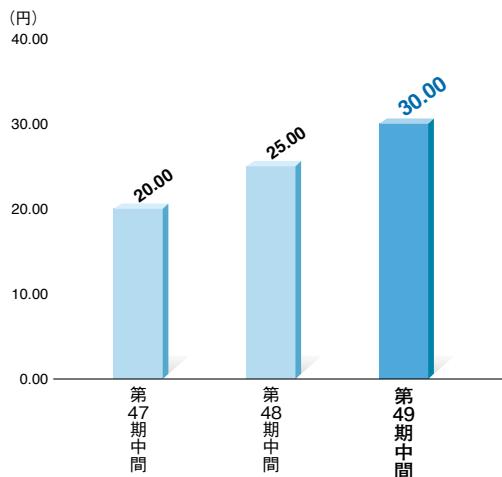
#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、3億76百万円（前年中間期は9億95百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入24億円の増加と、有形固定資産の取得による支出19億8百万円の減少によるものであります。

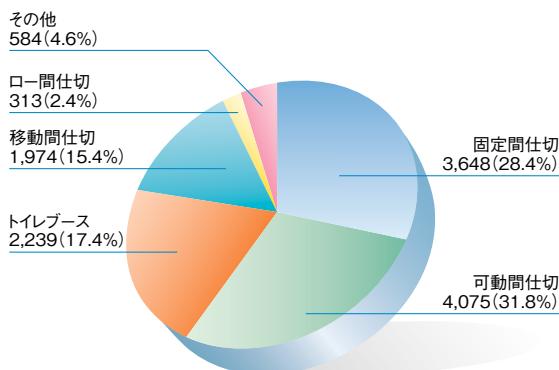
#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、21億78百万円（前年中間期は3億2百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出18億75百万円、配当金の支払額3億2百万円の減少によるものであります。

### 1株当たり中間配当金



### 品目別売上高構成比 (単位:百万円)



# 財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第47期中間 (平成25年9月30日現在)	第48期中間 (平成26年9月30日現在)	第49期中間 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	20,748	21,786	18,099
現金及び預金	11,581	11,849	9,129
受取手形及び売掛金	7,870	8,114	7,203
電子記録債権	253	720	676
有価証券	—	9	—
たな卸資産	571	599	626
その他	527	520	472
貸倒引当金	△ 56	△ 26	△ 8
固定資産	9,616	10,816	14,086
有形固定資産	7,033	8,250	11,339
建物及び構築物	5,384	6,077	6,763
機械装置及び運搬具	3,937	4,304	4,759
土地	3,670	4,266	4,590
その他	943	910	2,917
減価償却累計額	△ 6,902	△ 7,306	△ 7,690
無形固定資産	296	337	384
投資その他の資産	2,286	2,228	2,362
その他	2,338	2,264	2,389
貸倒引当金	△ 51	△ 35	△ 26
資産合計	30,364	32,603	32,185

科 目	第47期中間 (平成25年9月30日現在)	第48期中間 (平成26年9月30日現在)	第49期中間 (平成27年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,299	3,672	3,361
買掛金	1,132	1,276	1,104
未払法人税等	503	514	315
賞与引当金	820	884	866
その他	842	997	1,075
固定負債	1,374	1,426	1,444
退職給付引当金	1,159	1,211	1,258
役員退職慰労引当金	193	193	153
その他	21	21	31
負債合計	4,673	5,098	4,805
(純資産の部)			
株主資本	25,645	27,441	27,275
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	20,356	22,152	23,836
自己株式	△ 842	△ 842	△ 2,692
評価・換算差額等	45	63	104
その他有価証券評価差額金	45	63	104
純資産合計	25,691	27,504	27,379
負債・純資産合計	30,364	32,603	32,185

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第47期中間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第48期中間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第49期中間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売 上 高	12,830	13,591	12,835
売 上 原 価	8,120	8,611	8,098
売 上 総 利 益	4,710	4,980	4,736
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,407	3,642	3,920
営 業 利 益	1,302	1,337	815
営 業 外 収 益	112	53	21
受 取 利 息	3	3	1
受 取 配 当 金	4	4	5
受 取 保 険 金	87	30	—
受 取 家 賃	13	11	11
そ の 他	3	4	2
営 業 外 費 用	11	13	37
売 上 割 引	11	11	11
自 己 株 式 取 得 費 用	—	—	25
そ の 他	—	2	0
経 常 利 益	1,404	1,377	799
特 別 利 益	3	2	171
固 定 資 産 売 却 益	0	2	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	—	7
収 用 補 償 金	—	—	164
特 別 損 失	33	1	14
固 定 資 産 除 売 却 損	33	1	14
税 引 前 中 間 純 利 益	1,373	1,379	956
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	479	491	289
法 人 税 等 調 整 額	68	26	63
中 間 純 利 益	824	860	603

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第47期中間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第48期中間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第49期中間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益	1,373	1,379	956
減価償却費	291	316	358
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 11	△ 16	△ 7
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 7	△ 7
売上債権の増減額(△:増加)	2,412	1,846	3,068
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 122	△ 93	△ 132
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 245	△ 269	△ 448
退職給付引当金の増減額(△:減少)	24	27	8
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 18	—	△ 39
その他(純額)	△ 437	△ 221	△ 341
小 計	3,260	2,961	3,414
利息及び配当金の受取額	6	6	6
法人税等の支払額	△ 1,226	△ 790	△ 626
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,040</b>	<b>2,177</b>	<b>2,794</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 3,100	△ 3,100	—
定期預金の払戻による収入	3,200	3,100	2,400
有形固定資産の取得による支出	△ 499	△ 1,042	△ 1,908
有形固定資産の売却による収入	0	20	14
無形固定資産の取得による支出	△ 44	△ 70	△ 107
投資有価証券の取得による支出	△ 9	—	—
投資有価証券の売却による収入	5	—	—
保険積立金の払戻による収入	626	102	—
その他(純額)	△ 119	△ 5	△ 22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59</b>	<b>△ 995</b>	<b>376</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 0	—	△ 1,875
配当金の支払額	△ 252	△ 302	△ 302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 252</b>	<b>△ 302</b>	<b>△ 2,178</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△:減少)</b>	<b>1,847</b>	<b>879</b>	<b>992</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,333	6,270	6,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,181	7,149	7,529

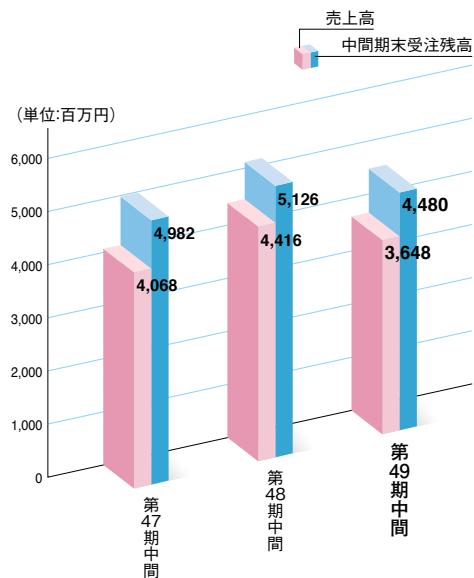
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

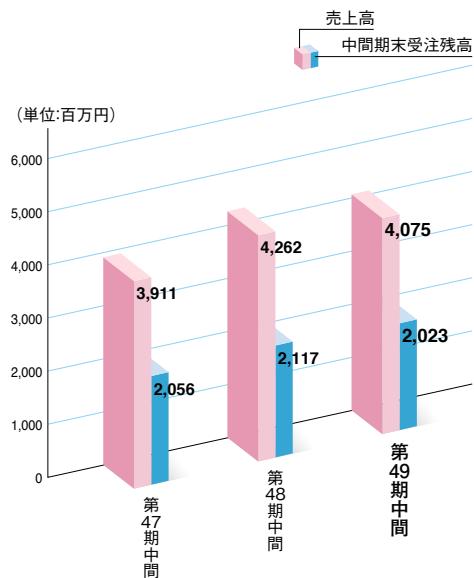


## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ



# 品目別情報

## トイレブース

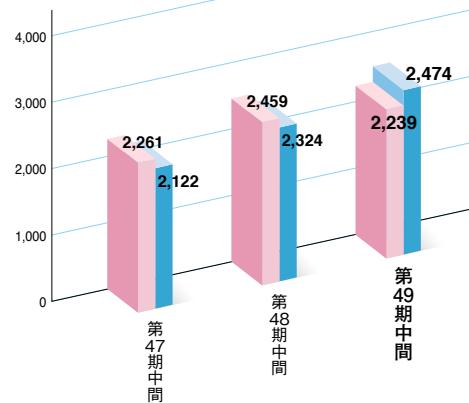
ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高  
中間期末受注残高

(単位:百万円)



## 移動間仕切

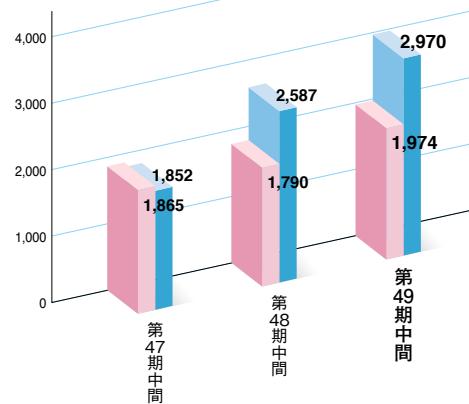
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

売上高  
中間期末受注残高

(単位:百万円)



## 品目別情報

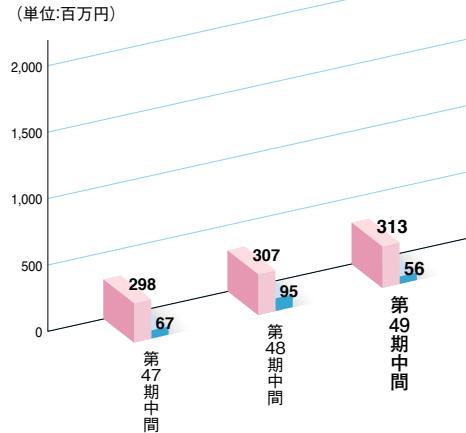
### □ 一間仕切

主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



サラウンドパネル

売上高  
中間期末受注残高



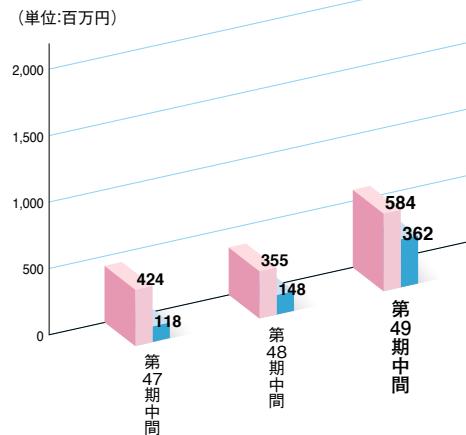
### その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

売上高  
中間期末受注残高



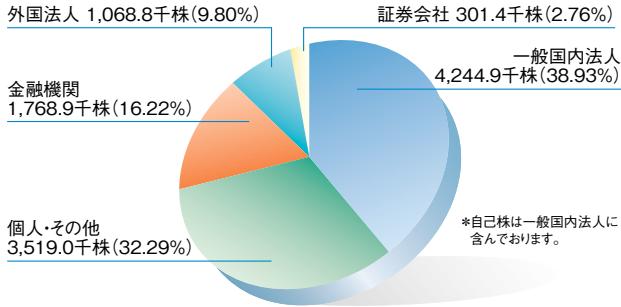
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	7,226名
株主1人当たり平均持株数	1,509株

## 大株主

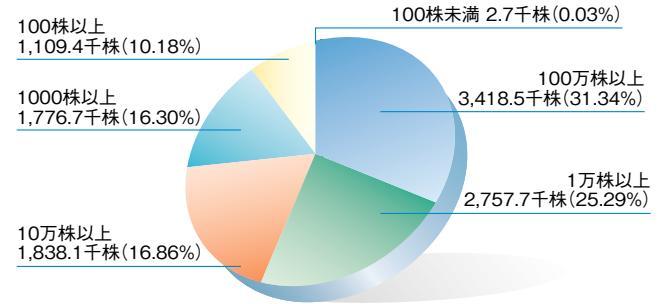
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	565,900	6.14
株式会社北國銀行	442,280	4.80
小松ウオール工業従業員持株会	207,140	2.25
有限会社マルヨ	193,000	2.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	154,900	1.68
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.68
立花証券株式会社	153,600	1.67
株式会社北陸銀行	141,600	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	130,400	1.41

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,686,672株)を控除して計算しております。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

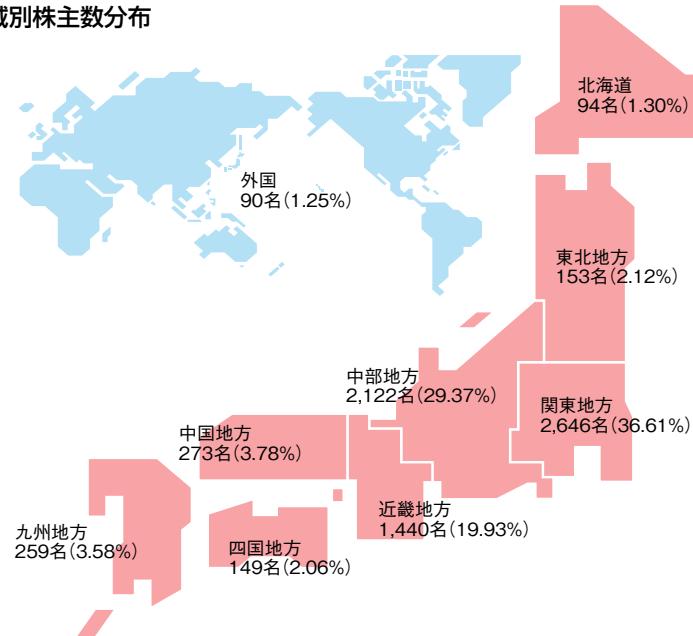
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウオール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

**設立** 昭和43年1月22日

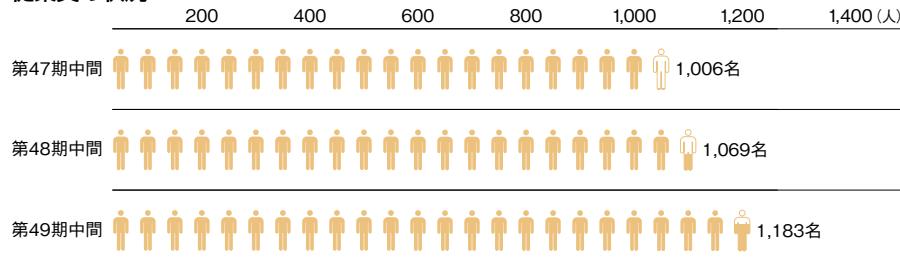
**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、  
販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

<b>役員</b>	代表取締役社長	加納裕
	取締役	牛島覚
	取締役	鈴木裕文
	取締役	本彦義夫
	取締役	万仲秀和
	取締役	山口徹
	常勤監査役	松本茂
	監査役	宮前悟
	監査役	松木浩一

**従業員数** 1,183名  
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計38名)は含まれておりません。

## 従業員の状況



本社工屋

## 事業所

### 本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
				〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

### 支店・営業所

札幌	支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西十丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋	支店	〒379-2145	前橋市横手町374-2	☎(027)226-6601(代)
さいたま	支店	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
名古屋	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
宇都宮	営業所	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	営業所	〒262-0013	千葉市花見川区犢橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京	営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子	営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
川崎	営業所	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211(代)
浜松	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
津	営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山	営業所	〒640-8301	和歌山市岩橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
奈良	営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
神戸	営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山	営業所	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

### 施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)662-2131(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-4646(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

### 新製品紹介

#### ● クロスドア(間仕切ユニット)・・平成27年7月発売開始

クロスドアは、病院や高齢者施設の個室トイレ用のドアユニットです。

主出入口となる二連引き戸と補助出入口となる開き戸で構成されており、それぞれの扉が戸先側で合わさります。建築工事(天井・壁工事)が終了した後に、間仕切ユニットとして納めることができる「クロスドア間仕切ユニット(後付仕様)」を追加用意しました。病院や高齢者施設の個室トイレを周壁まで含めて当社工事で対応できるようになり、施工期間が短縮できます。



### 加賀工場第Ⅰ期工事

最新の省エネ技術を導入した新工場が平成27年10月に竣工いたしました。現在、平成28年4月の本格稼働に向けて準備を進めております。



## 株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<http://www.komatsuwall.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内店舗) でもお取扱いします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

# 小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

